

# 2019年度決算 説明会

2020年5月8日

日本製鉄株式会社



### 目次

- 1. 2019年度決算概況
- 2. 経営環境認識と当社の対応方針
- 3. 新型コロナウイルスの影響と対応
- 4. 単独営業利益の早期黒字化に向けて
- 5. 決算概況補足資料
- 参考資料1. 生產設備構造対策(2/7公表內容再揭)
- 参考資料2. 諸施策進捗状況
- 参考資料3. 関連指標



## 1. 2019年度決算概況

#### 1. 経営環境

第4四半期途中より新型コロナウイルスの影響で急激に海外・国内の経済活動が減速し鉄鋼需要が減少。 但し当社業績への影響には時間差があり、2019年度業績への影響は軽微。影響は第1四半期より本格化。

#### 2.2019年度業績

単位:億円

 1 12 - 1/6/13
減損等前事業利益
ROS
減損損失等
連結事業利益
個別開示項目
当期利益

2040/5				2010年度
2018年度 実績	上期実績	4Q実績	下期実績	2019年度 実績
3,369	731	44	34	765
5.5%	2.4%	0.3%	0.1%	1.3%
-	_	<b>▲95</b>	▲3,609	▲3,609
3,369	731	<b>▲51</b>	<b>▲</b> 3,575	<b>▲2,844</b>
<b>▲718</b>	_	▲285	▲1,217	▲1,217
2,511	387	<b>▲741</b>	<b>▲</b> 4,702	<b>▲</b> 4,315

前回(2/7) 見通し 540 0.9% **▲3,640 ▲3,100** 

> **▲1,260 ▲**4,400

減損損失等合計 ▲4,826億円

⇒6頁参照

#### 事業利益 (減損等前) 変動要因

対前回 (2/7) 見通し +230億円 540億円 765億円

①生産出荷、原料価格、

販売価格・構成・・・・ + 30億円 ②コスト改善…… +100億円

④グループ会社・非鉄·· + 30億円

⑤その他・・・・・・・・・・・+ 30億円

3,369億円

765億円

①生産出荷数量減・・・・・・・ 700億円

対前年度実績 ②販売価格・構成・原料価格・・・・- 1,190億円

-2,600億円 ③コスト改善······+ 600億円

④在庫評価差 (390⇒▲10) ····- 400億円

⑤グループ会社、非鉄・・・・・・・ 580億円

⑥災害影響(▲350⇒▲420) ····-70億円

⑦その他・・・・・・・ 260億円

#### 3. 2020年度業績見通し

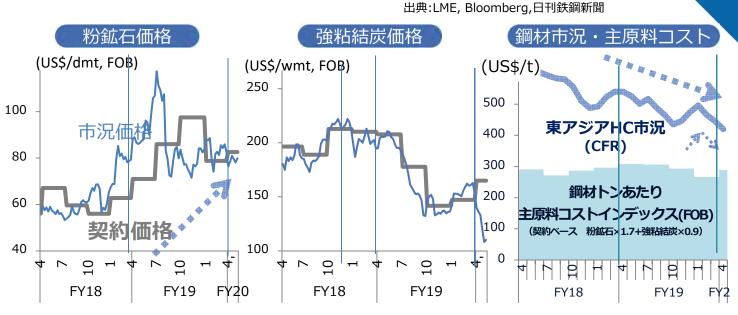
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)影響により急激に経済活動が減速、鋼材需要が低迷しており、 足元で業績に多大な影響(生産出荷数量減、減産コストデメリット、鋼材市況悪化等)が想定されるが、 現時点で収束時期を見通すことは困難なため、2020年度業績見通しの公表は見送ることとする。

### 2019年度 事業環境悪化

### 原料高・鋼材安

中国政府のインフラ投資 条系鋼材需要が旺盛 高水準の銑鉄生産継続 主原料価格高止まり

米中貿易摩擦 中国経済の減速感等 世界経済の成長鈍化 製造業向け 板系鋼材市況低迷



(外数) 市況原料・資材費・物流費等コストプッシュ 16上→19下 約5千円/t **SOx規制による船舶燃料油コスト増(原料輸送分)** 2020.1~ 約1千円/t

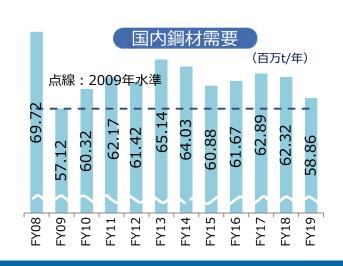
### 国内需要减少

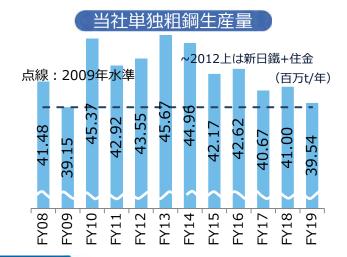
海外の成長鈍化

間接輸出向けを中心に 国内鋼材需要が減少

国内鋼材需要6千万 t 割れ

当社単独粗鋼4千万 t 割れ





### 減損損失等

#### ■ 2019年度 減損損失等

単位:億円	事業損益	個別開示 項目	合計(税前損益)	前回 (2/7) 見通し
合計	▲3,609	▲1,217	<b>▲</b> 4,826	<b>4</b> ,900
減損損失合計	▲3,179	<b>▲787</b>	▲3,966	▲3,966
当社単独	▲3,179	_	▲3,179	▲3,179
旧 日鉄日新 呉	_	<b>▲</b> 787	<b>▲</b> 787	<b>▲</b> 787
その他一過性損失	<b>▲</b> 430	<b>▲</b> 430	▲860	▲934

### ■ 製鉄所固定資産減損損失 ▲3,966億円

事業損益

▲3,179億円

鹿島 ▲1,504億円

名古屋 ▲1,228億円

広畑 ▲447億円

個別開示項目 「事業再編損」 ▲787億円

旧 日鉄日新 呉 ▲787億円

#### |その他一過性損失 ▲860億円

事業損益 ▲430億円

ſ3Q▲335億円:支払補償費等

~4Q▲ 95億円:一部持分法株式の減損等

#### 個別開示項目 ▲430億円

/3Q▲145億円:

設備休止関連損失▲95(鹿島UO等) 事業撤退損▲49(ZNW※等)

40▲285億円

設備休止関連損失▲132(衣浦等)

事業撤退損▲153(N-EGALV、

海外環境プラントエンジニアリング事業の再編等)

ZNW (浙江日鉄日新華新頓精密特殊鋼) 【中国/子会社】 自動車向け特殊鋼冷延鋼板製造販売会社 2019年12月 営業生産終了、会社清算中

N-EGALV 【マレーシア/子会社】電気亜鉛めっき鋼板製造販売会社 2020年3月事業停止決議、今後事業停止、清算予定

経営環境の悪化に加え、紐付き価格改善が道半ばであること等を背景に、赤字が継続しており、減損損失を計上。 今後、設備休止効果、生産性向上、価格改善等により収益改善 に取組み。

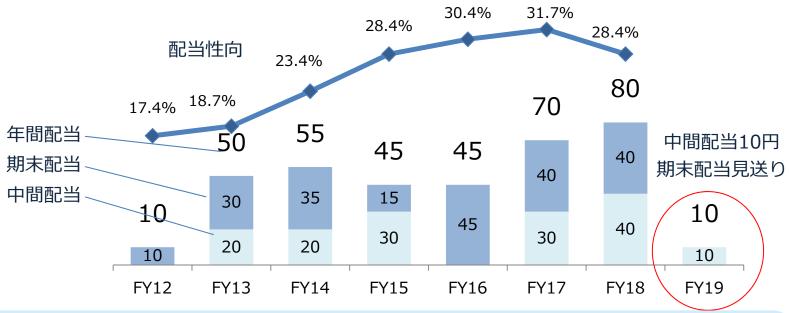
最適生産体制に向けた構造改革の一環での旧日鉄日新製鋼呉製 鉄所の一貫休止決定(39頁参照)に伴い、呉の固定資産簿価全 額相当の減損損失を計上。

cf. 減損計上に伴う償却費負担減 2019年度下期:▽130億円程度、2020年度:▽600億円/年

## キャッシュフロー (CF)

(係	意円)	FY2018	FY2019	キャッシュフロー推移	
	営業CF	4,523	4,943	(億円)	
	事業利益	3,369	<b>▲</b> 2,844	8,000 借入金調達	左
. <b>드</b>	減損損失	-	3,339		E
Cash-in	減価償却費	4,086	4,173	6,000 1,500 700 1,3472,800 資産圧縮	İ
Ö	EBITDA	7,455	4,668	5,629	
	持分法利益控除	-864	-383	4,000 4,842 4,523 4,943 <b>営業CF</b>	
	支払税	-808	-925	<sup>2,000</sup> 3,207 4,855 705 1,487 FCF	
	運転バランス等	-1,260	1,583	1,405 1,223	
	資産圧縮	1,000	2,800	0 1,403 1,223	
-out	設備投資・投融資等	-4,818	-6,256	(2,000) -3,222 設備投資	
Cash-out	フリーキャッシュ・フロー	705	1,487	-4,332 -4,818-6,256 投融資等	
O	支払配当	-707	-461	(4,000)	
	自己株取得	-0	-0	-2,657 -136 -662 -596 -707	=
.⊑	借入金等返済(+は調達	+1,347	+624	-461 自己株取得 借入金返済	
	その他	-1,142	-388	(8,000) FY15 FY16 FY17 FY18 FY19	
	現金同等物増減	+203	+1,262	1112 LIIO LIIV LIIO LII3	

### 配当



### 期末配当については、当期業績等をふまえ、 誠に遺憾ながら見送りとさせて頂きます(年間配当は10円/株)

一刻も早い収益基盤の立て直し・財務体質の改善を実現し、 株主の皆様に対する利益還元を図ってまいります。

#### **役員報酬一部返上** (2020.2.7既公表)

- ⇒ 当社役員報酬は、全額業績連動型で、前年度業績に応じて7月〜翌年6月分報酬を決定。
  今回、2020年度報酬で予定される減額(役位別に対現行▲40%強〜▲30%弱を1年間実施)に先立ち、前期の業績に責任を有する当時の役員体制にて、直ちに役員報酬の一部を返上。
- 対象:代表取締役、常務取締役、常務執行役員および執行役員
- ▶ 返上率(対現行):会長・社長▲20%、副社長、常務取締役、常務執行役員▲15%、執行役員▲10%

# 2. 経営環境認識と当社の対応方針

### 経営環境認識

#### ■ 足元経営環境認識

#### 複合要因により鉄鋼業にとって厳しい環境

2019~ 米中対立長期化・中国経済成長減速等を背景とした需要減 中国景気刺激策を背景とした主原料価格高止まり ⇒「原料市況高・鋼材市況安」

+

2020~ 新型コロナウイルス影響・油価下落影響・新興国為替安による購買力低下

#### ■ コロナ後の経営環境認識

従前から当社の経営戦略(生産設備構造対策、海外事業戦略)で想定していた 経営環境変化が、コロナ影響により加速化

- 海外 ◆ 製造業全体の「地産地消化」「自国産化」傾向が、コロナ影響で更に加速し「市場の分断」が進展。
  - ◆ 当社の主要市場である新興国の需要は当面は低迷するが、いずれ成長軌道に回復。
  - ◆ 中国経済がコロナ影響からいち早く回復する中で、中国鉄鋼メーカーの相対的ポジションが一層向上。一方で、中国内需は頭打ち。中国メーカーの海外進出が加速し輸出市場の競争は激化。

国内 ◆ 国内鋼材需要約6千万t/年のうち3割程度を占める間接輸出の減少が更に加速。

### 当社の対応方針

### 足元のコロナ影響による急激な需要減少に、迅速適切に対応

減産対応、感染防止対策、事業継続対策 業績悪化に対応した緊急収益対策、減産にあわせた操業最適化等によるコスト改善等を推進

# 過去3年にわたり継続している実質単独営業赤字からの早期脱却に向けた 収益構造の強化策に足元から取り組み

固定費の大幅圧縮(2020年度**2,000億円**)、変動費コスト改善(2020年度**500億円以上**)、 紐付き価格是正への取り組み継続

コロナ影響収束後も厳しい環境が継続することを前提に、 従前からすすめている中長期的経営戦略に、一層加速して取り組み

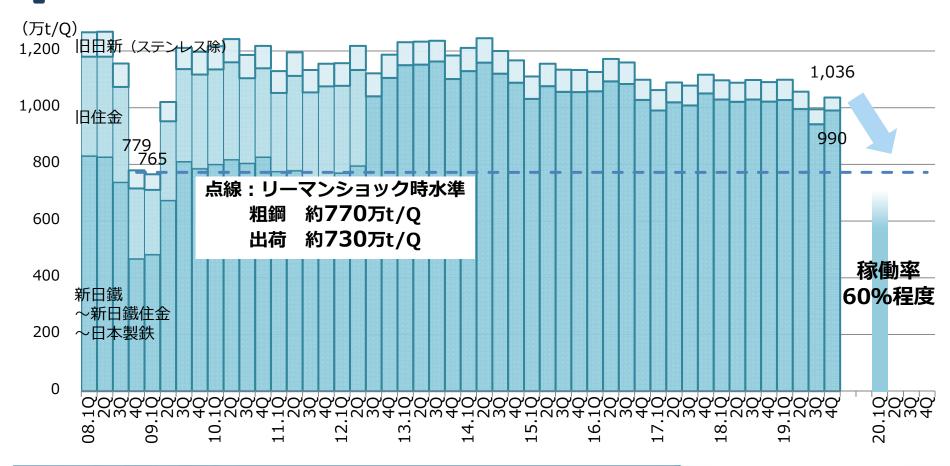
- ① 生産設備構造対策による国内製造拠点のスリム化・競争力強化
- ② 中長期的には成長軌道に回復する新興国を中心とした海外事業に注力
- ③ 国内外事業の選択と集中の徹底

# 3. 新型コロナウイルスの影響と対応

### 2020年度 生産出荷水準

2019年度からの「経済生産」に基づく減産に加えて、足元での需要の急減に迅速に対応を とり、高炉バンキング等の減産体制をとっており、2020.1Qの稼働率は60%程度とな る見通し。回復時期は不透明であり、2Qも低水準となる可能性が高い。

#### ■ 当社単独粗鋼生産量



### 減產対応状況

#### ■ 上工程減産対応

- ①高炉出銑比引き下げ・休風時間延長
- ②高炉のバンキング※・

関連コークス炉の生産調整休止 による減産を実施中。

※ バンキング:送風を停止することで、 高炉を再稼動が可能な状態で休止する方法

#### 【高炉】

15本中の6本(炉容積で32%相当)でバンキングを実施・計画(右表)

【生産調整休止中のコークス炉】

東日本鹿島地区 2 炉中の1 炉(1EE炉) 君津地区 5 炉中の1 炉(3AB炉)

関西和歌山地区 3炉中の1炉(5炉)

製鉄所	地区		炉容積m³	
室蘭		2BF	2,902	高炉改修吹止め時期を8月⇒7月上 旬以降に前倒し ****
	 鹿島	1BF	5,370	4/15~バンキング **
東日本・	<b>作</b> 比	3BF	5,370	
米口平:	君津	2BF	4,500	5月中旬以降バンキング予定 ***
	<b>一</b> 件	4BF	5,555	
名古屋		1BF	5,443	
石口圧		3BF	4,300	
関西	和歌山	1BF	3,700	<b>4/25~バンキング</b> ** ☆
因因	们可入口	2BF	3,700	
瀬戸内	——— 呉	1BF	2,650	*
/ 八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	~	2BF	2,080	2/15~バンキング * ★
	八幡	4BF	5,000	
九州	(小倉)	2BF	2,150	7月上旬以降~バンキング **** ◆
7 6711	大分	1BF	5,775	
	八刀	2BF	5,775	
	合計	15本	64,270	

\*2019.12.23公表 \*\* 2020.4.7公表 \*\*\* 2020.4.21公表 \*\*\*\*2020.5.8公表

Cf.生産設備構造対策(2020.2.7公表)

☆ 和歌山 1 BF: 2022上休止予定、★ 呉1BF·2BF: 2021上休止予定

◆ 八幡 (小倉) 2BF: 2020.9休止予定

各製鉄所の上工程減産対応・各品種毎の需要状況に合わせ、ライン毎に最適な稼働体制を追求。 可能なラインから、シフトダウン・集中稼働・集中休止等、コストミニマムの操業を順次実施中。

#### ■ 臨時休業の実施

下工程減産対応

雇用維持に資する施策の一環として、4月から国内の各事業所において、全社一人あたり平均で月 2日程度の規模で臨時休業を実施。雇用調整助成金の受給要件を満たす事業所について、順次申請。

### 新型コロナウイルス感染防止・事業継続対策

### ■海外拠点の稼働状況

中国	1月以降、顧客の減産や物流規制による置場ネックにより一部で減産や間欠操業あるも、足元は各拠点とも操業継続中。
東南アジア	概ね操業継続中だが顧客の減産により稼働率低下傾向。
インド	下工程拠点は3月下旬より操業停止。足元操業準備~再開中。 AM/NS Indiaは3月下旬より需要急減を受けミニマム操業。4月中旬より生産回復中。
米国・メキシコ	3月末以降、多くの拠点で間欠的ないし継続的にライン休止
ブラジル	ウジミナスで小型高炉2基をバンキング中(2BF:4/4~、1BF:4/22~)
欧州	操業継続中

### |調達サプライチェーンの状況

原料	ロックダウン実施下の国々等の生産元の一部において、稼働率低下等の影響がみられるが、当社向けの出荷に大きな影響は出ておらず、代替調達も可能なことから、原料調達に支障なし。
資機材	サプライヤーの状況を把握しつつ納期調整を行う等の対応を進めており現時点では 大きな影響なし。 緊急事態宣言が全国に及んだこと、長期化のリスクもあることから、各サプライ ヤーとの連携を一層密にし、適切に対応

### 新型コロナウイルス感染防止・事業継続対策

■ 感染予防・感染拡大防止対策への対応

必需品供給という観点から必要最小限の範囲に限定した人員体制で生産を継続。 国・地方自治体など関係行政の指導・要請等に迅速に対応・協力し、 当社及び関係協力会社を含むグループ全体として感染拡大防止対策に取り組み。

(1) 事務業務などスタッフ部門 : 原則テレワーク(在宅勤務) 生産に関わる操業・整備部門 : 生産・稼働形態に応じ、必要な最低限の従業員で対応 やむを得ず出社をする場合は、感染予防対策を徹底。 cf. 本社地区(2,500人)在宅勤務実施率 約95%(4月末時点)

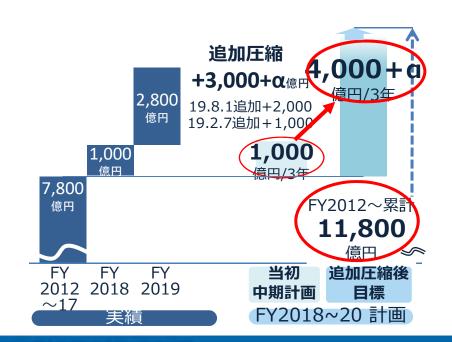
- (2) 当社主催行事は原則見合わせ、面着の会議、国内外の出張は原則禁止。Web会議等のICTツールを活用 cf. (1)(2)は3月下旬~本社にて開始、以降、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言対象地区に拡大
- (3) 従業員に発熱等の症状がみられる際には出社せず上司へ報告、国のガイドラインに応じた対応を実施 感染、感染疑い、感染者との接触等が判明した段階から、14日間の在宅勤務もしくは自宅待機を適用
- (4) 海外派遣者等に対しては、派遣地域の感染状況・医療状況をふまえ、派遣先からの帰国、 赴任時期の見合わせ等を適宜実施

### 資金・財務面の対応

コロナ影響による足元での営業キャッシュフローの悪化をふまえて、 投資キャッシュフローの抑制、資産圧縮の更なる追加検討によるキャッシュイン の最大化を図るとともに、状況に応じて資金調達面でも適切な対応を図る。

#### ■資産圧縮

既に2月までに成案化した4,000億円/3年資産圧縮に、更に+aの追加圧縮を検討。 市場動向など時期を見極めながら実行に移す。



### ■設備投資効率化

長期更新計画に基づく効率的設備投資を検討。 将来にわたり収益貢献する品種・地域へ「選択 投資」。

2020年中期計画期間内の設備投資総額を ▽2,000億円程度圧縮。

#### **資金調達**

フリーキャッシュフローの状況に応じて、 調達環境、金利条件等を勘案して、 最適な調達手段・タイミングで資金調達面で の対応を図る。

Cf.1 手元資金残高 2019.3E 1,631億円 → 2020.3E 2,894億円

Cf.2 従前より、金融機関との間で、6,000億円程度のコミットメントライン(即時融資枠)を設定済み。

4. 単独営業損益の早期黒字化に向けて

### 足元収益水準

### 実質単独営業赤字が3年半にわたって継続

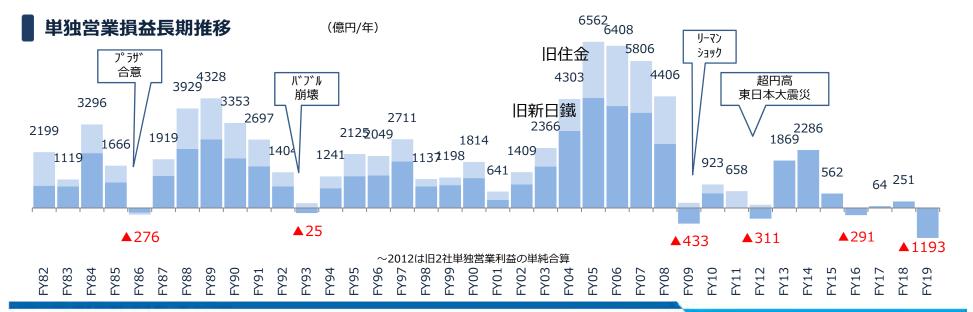
#### 連結事業利益内訳推移

(億円/年)	FY16	FY17	FY18	FY19
連結事業利益*	1,745	2,887	3,369	<b>▲</b> 2,844
単独営業利益	▲291	64	251	<b>▲1,193</b>
鉄グループ会社	1,788	2,569	2,313	1,618
鉄以外 セグメント	352	498	611	553
鉄営業外、連結消 去、減損損失等	▲104	▲244	194	▲3,822

#### 実質単独営業損益推移

在庫評価差 <b>在庫評価差</b> 除き	160 <b>1,710</b>	<b>▲</b> 150 <b>2,440</b>	<b>▲</b> 640 <b>1,200</b>	<b>▲</b> 390	630 <b>4570</b>	390 <b>▲140</b>	<b>▲</b> 20 <b>▲</b> 1,170
単独 営業利益	1,869	2,286	562	▲291	64	251	<b>▲</b> 1,193
(億円/年)	FY13	FY14	FY15	FY16	FY17	FY18	FY19

FY16は経常利益(日本基準)



### 単独営業利益の早期黒字化へ向けた取り組み

実質単独営業赤字からの早期脱却を目指し、黒字構造の確立に向けた施策を検討

固定費の 大幅圧縮による 損益分岐点の 引き下げ 2020年度に約2,000億円規模の固定費圧縮を計画

(うち構造対策効果発揮260億円)

修繕費 生産設備構造対策の下での選択投入(休止予定設備への投入抑制等)、

製鉄所大括り化による修繕効率向上、

高度IT活用等による点検基軸の設備管理徹底等

償却費 減損計上による影響 約600億円、

定率⇒定額化による影響 約500億円 他

変動費コスト改善

中期計画で計画化した操業改善・設備投資効果に加え、追加の改善施 策、構造対策に伴う操業最適化効果等での、操業諸元の実力改善により

500億円以上の改善を計画

紐付き価格是正取り組み継続

「主原料以外のコストアップのサプライチェーンにおけるフェアな分担」 「当社鋼材の価値とお客様への貢献の価格への適正な反映」

コロナ影響発生前の時点では、2020年度単独営業利益の黒字化に目途

コロナ影響収束後においては、 いかなる環境においても単独営業利益黒字を確保

### 生產設備構造対策

# 2月7日公表の構造対策効果の前倒し発揮を図るとともに、 更なる最適生産体制を追求し、必要に応じて追加対策を実行

### ■ 効果内訳

修繕費:休止までの間の設備健全性を維持しつつ休止に先行して投入を抑制。

労務費:早期退職等は行わず雇用を確保。

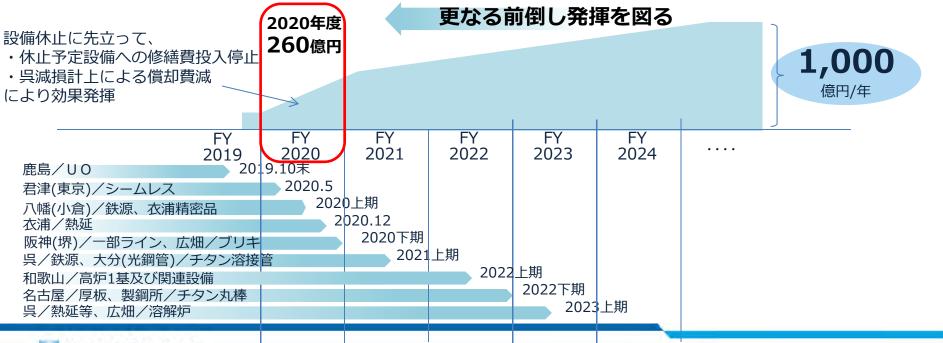
配置転換を基本とし、採用抑制等によりコストダウン効果発揮。

償却費:設備休止による償却費減。

変動費:休止設備から競争力の高い設備への生産移管によるコストダウン。

### 変動費 **1,000** 償却費 億円/年 労務費

#### ▋ 効果発現時期イメージ



### 減価償却方法の変更

#### 【背景】

国内製鉄所が操業開始から約50年を経過し、「第二の創業期」とも言うべき大きな構造改革を推進し 事業として再生産可能な収益基盤の再構築を図る中で、設備投資・修繕費の傾向が変化。

- ① 基幹設備のリフレッシュを含めた製造基盤整備を推進
  - ⇒ 投資計画に占める老朽更新規模の割合が増加
- ② 設備トラブルを未然防止するため、予防・計画保全の徹底により設備健全性を維持
  - ⇒ 設備耐用年数内での修繕費の平準化
- ③ IFRSを採用するグローバル企業およびグローバル鉄鋼他社は定額法を採用

耐用年数に応じて期間費用が平準化される定額法が実態に合致しており、比較可能性も向上

### 2020年度第1四半期より 減価償却方法を定率法から定額法へ変更

対象範囲: 当社および連結子会社(非鉄セグメントを含む)

対象資産: 現状定率法で償却している有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品)

変更時期 : 2020年度第1四半期~

#### | 今後の償却費への影響

2020年度 信却費影響

約-700

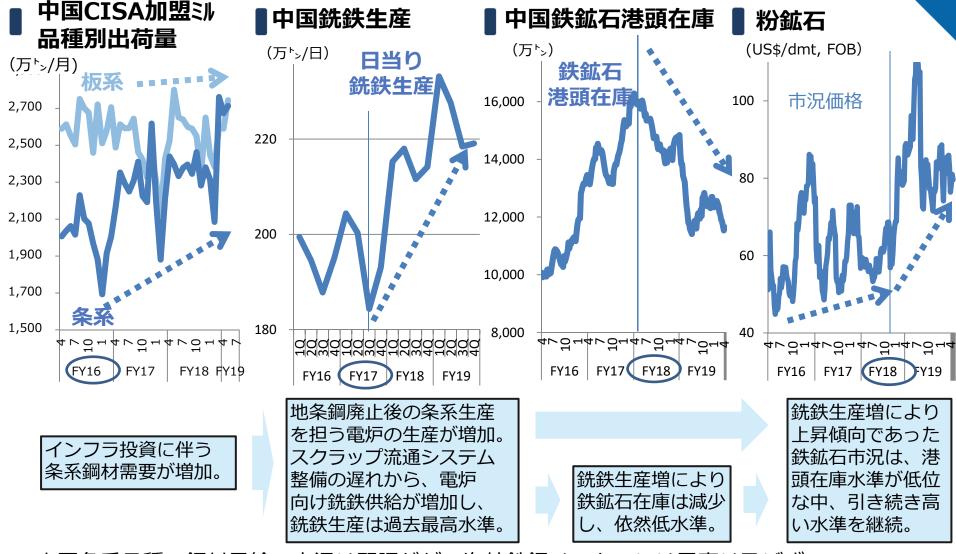
億円/年

当社単独 約-500億円 連結子会社 約-200億円

既存資產 約-300億円 新規資産 約-400億円

## 5. 決算概況補足資料

### 中国鋼材需給・市況

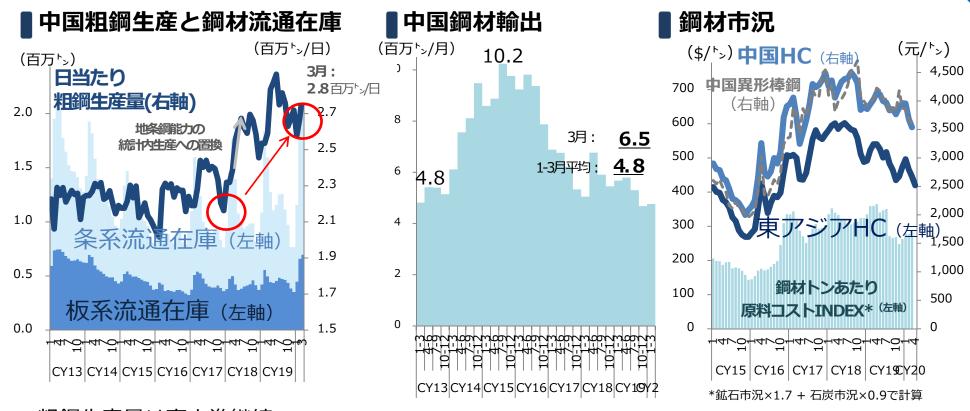


中国条系品種の鋼材需給・市況は堅調だが、海外鉄鋼メーカーには恩恵は及ばず。 当社の主要輸出品種である板系品種の需給は軟調。

今後インフラ投資の実行本格化で、品種別の市況動向は更に乖離が見込まれる。

出典:鋼之家、当社推定

### 中国鋼材需給・市況

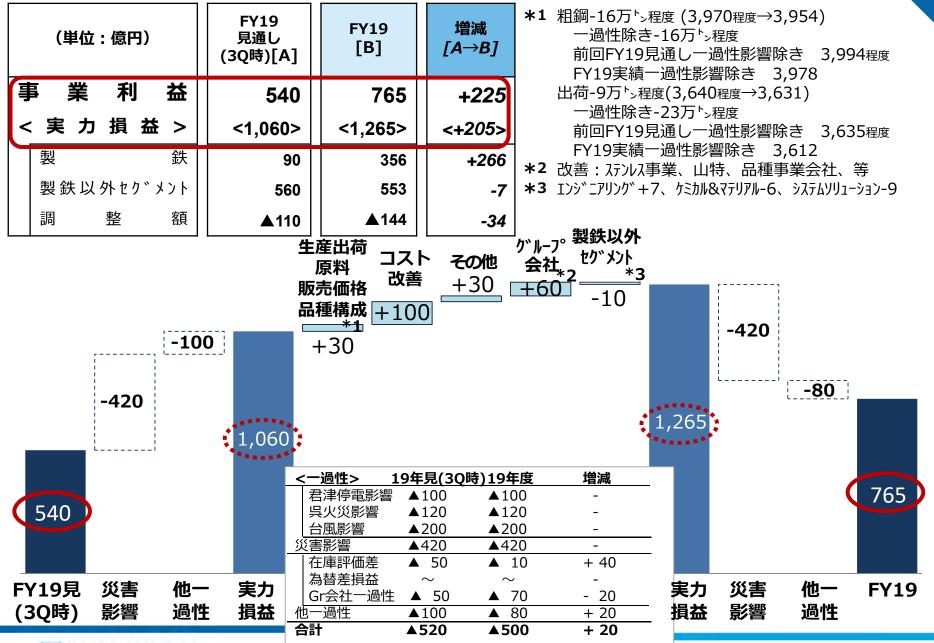


粗鋼生産量は高水準継続。

在庫は春節と新型コロナウイルスの影響により一時的に増加したが、足元は減少しつつあり、輸出も低水準を維持。政府の景気刺激策が機能し、鋼材需給はバランスしている状況。引き続き、通商問題や政府景気刺激策の動向と、新型コロナウイルスの世界的感染拡大影響、および実需・生産・在庫のバランスを注視。

出典:日本鉄鋼連盟、鋼之家、当社推定

### 2019年度業績(FY19 前回見通し→実績) <sub>(減損等前)</sub>



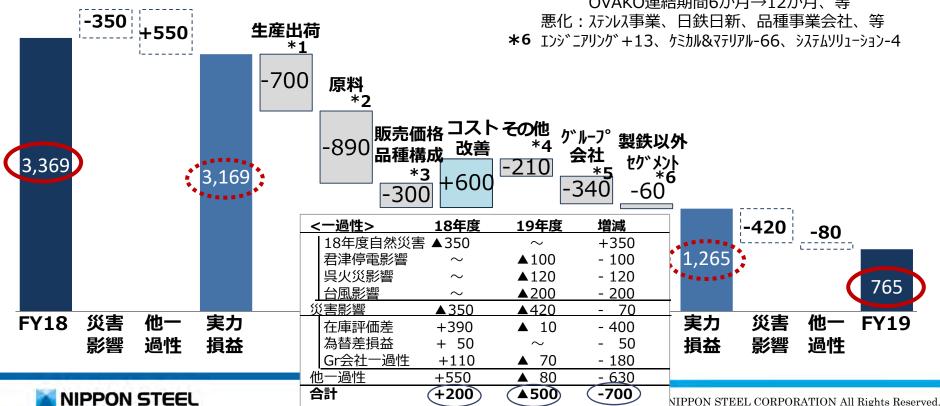
### 2019年度業績(FY18→FY19)(減損等前)

(単位:億円)	FY18 [A]	FY19 [B]	増減 [A→B]
事業利益	3,369	765	-2,604
<実力損益>	<3,169>	<1,265>	<-1,904>
製鉄	2,746	356	-2,390
製鉄以外セク゛メント	611	553	-58
調整額	11	▲144	-155

\*1 粗鋼-146万 、 (4,100→3,954) 一過性除き-187万% FY18一過性影響除き 4,165 FY19見通し一過性影響除き 3,978 出荷-166万5(3,797→3,631) 一過性除き-270万% FY18一過性影響除き 3,882 FY19見通し一過性影響除き 3,612

- \*2 キャリーオーバー影響-260含む(80→-180)
- \*3 紐付・国内市況価格改善(期ずれ、浸透差含む) 輸出市況価格悪化、品種向先構成悪化
- \*4 償却費増、山特負のれんの戻り、等
- <sup>」\*5</sup> 改善:原料権益、山特持分法→子会社化、

OVAKO連結期間6か月→12か月、等



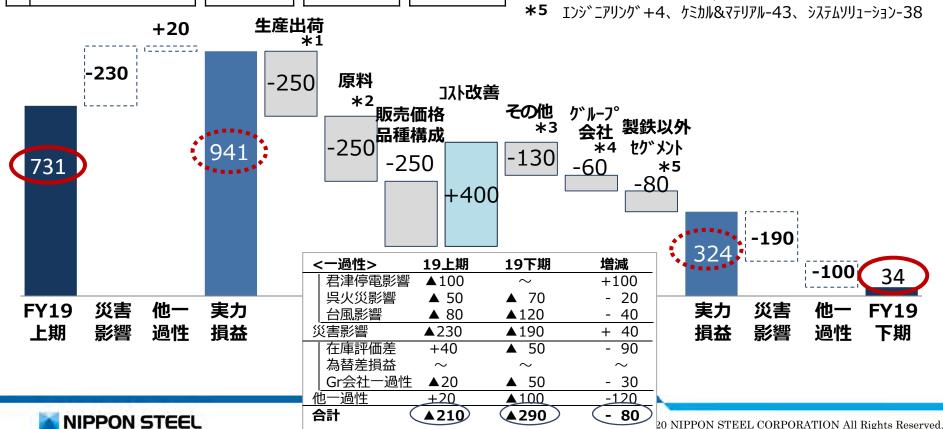
### 事業損益分析 (FY19上期→FY19下期)(減損等前)

(単位:億円)	FY19 上期 [A]	FY19 下期 [B]	増減 [A→B]
事業利益	731	34	-697
<実力損益>	<941>	<324>	<-617>
製鉄	492	▲136	-628
製鉄以外セク゛メント	315	238	-77
調整額	<b>▲</b> 76	▲68	+8

**\*1** 粗鋼-90万<sup>ト</sup>> (2,022→1,932) 一過性除き-166万% FY19上期一過性影響除き 2,072 FY19下期一過性影響除き 1,906 出荷-55万5 (1,843→1,788) 一過性除き-84万% FY19上期一過性影響除き 1,848

FY19下期一過性影響除き 1,764 \*2 キャリーオーバー影響-380含む (100→-280)

- \*3 償却費增等
- \*4 悪化:山特、品種事業会社、等



### FY19 災害影響内訳

#### ① 台風15号

- > 9月9日の台風15号での、観測史上最大の暴風により、東日本製鉄所君津地区第一製鋼工場(生産能力:約15万t/月)の燃焼放散筒(転炉ガスを大気放散する際に無害化のため燃焼する設備)が倒壊。
- ▶ 12月までに設備復旧完了。当初予定(2020年1月)より前倒して12月より生産再開。
- ▶ 生産出荷影響: ▼24万 t 程度の粗鋼減産、▼25万 t 程度の鋼材出荷減

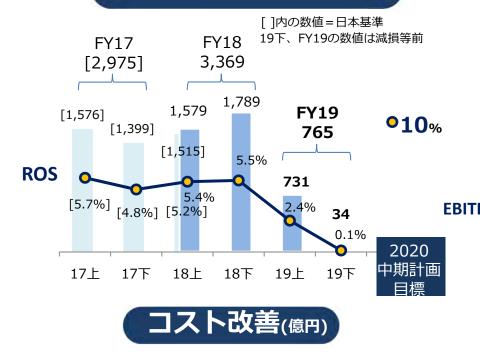
#### ② 旧日鉄日新製鋼 呉製鉄所第一製鋼工場転炉火災

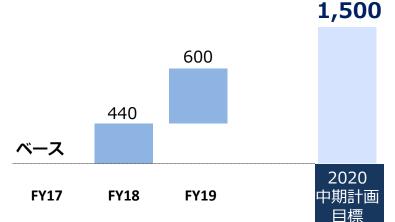
- ▶ 旧呉製鉄所第一製鋼工場(生産能力:約4万t/月)で、8月末火災が発生。
- ▶ 転炉運転室・電気室が焼損し、旧呉製鉄所第一製鋼工場は現在も休止中。
- ▶ 旧呉製鉄所第二製鋼工場および当社での代替生産、在庫出荷によりお客様への影響を最小限にと どめるべく、対応中。
- ▶ 旧日鉄日新製鋼での粗鋼減産▼45万 t 程度を、在庫出荷および当社による応援+49万 t (当社での粗鋼生産増+28万 t)によりリカバリー。

		数量影響	コスト影響	2019年度 損益影響	2019上期	2019下期
		億円	億円	億円		
5月 君津落雷	当社	-50	-50	-100	-100	_
8月 旧日鉄日新呉火災	当社連結	-20	-100	-120	- 50	-70
9月 台風15号	当社	-70	-130	-200	- 80	-120
合計	当社連結	-140	-280	-420	-230	-190

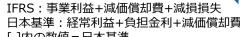
### 主要指標推移

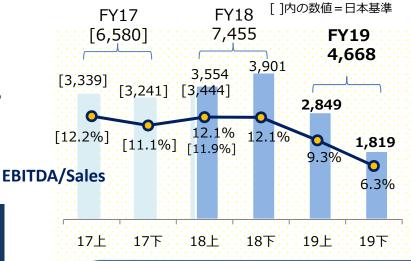
### 事業利益/経常利益(億円)





### EBITDA(億円)





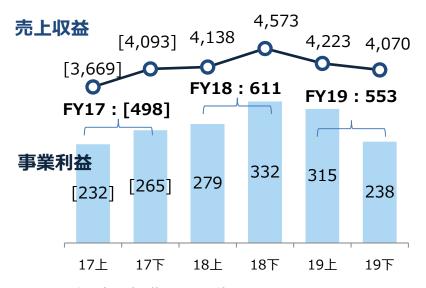
### 設備投資・減価償却費(億円)



### 製鉄以外セグメント概況

### ■売上収益・事業利益推移(3セグメント合計)

(単位:億円) []内の数値=日本基準(売上高、経常利益)



#### 2019年度 事業利益動向(前年度対比)

#### Iンシ゛ニアリンク゛ 事業

資材価格高騰等の影響を受けるも、プロジェクト実行管理を着実に行い、前年度に比べ若干改善。

#### ケミかん& マテリアル事業

化学品のマージン縮小やニードルコークス及び機能 材料の販売減等により減益。

#### システム ソリューション事業

業務ソリューションでの大型案件等あり、増収。 利益は前年度並み。

エンシ゛ニアリンク	» 2018			2019			FY18→
_,, _,,,,	上期	下期	年度	上期	下期	年度	FY19
売上収益	1,613	1,954	3,567	1,579	1,824	3,404	-163
事業利益	31	63	94	51	55	107	+13

ケミカル&	2018			2019			FY18→
マテリアル	上期	下期	年度	上期	下期	年度	FY19
売上収益	1,259	1,211	2,470	1,141	1,015	2,157	-313
事業利益	127	123	250	113	70	184	-66

システム	2018			2019			FY18→
ソリューション	上期	下期	年度	上期	下期	年度	FY19
売上収益	1,266	1,408	2,675	1,502	1,230	2,732	+57
事業利益	120	145	265	149	111 ※	261	-4

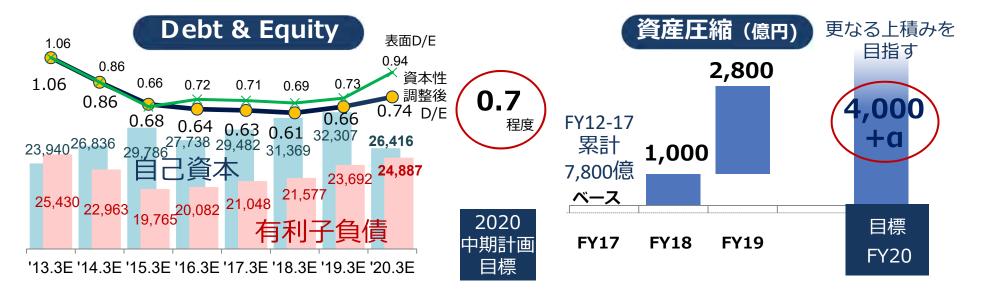
※ 一部物品仕入れ販売型取引に係る事業利益修正を反映

### 貸借対照表

	(億円)		2019年3月末	2020年3月末	
	37	<b>流動資産合計</b>	28,592	27,849	
		たな卸資産	15,671	15,321	
	非流動資産合計		51,903	46,599	
		有形固定資産 持分法投資資産	32,466	28,125	
			7,931	8,782	
		投資有価証券	7,253	4,185	
) E	刍	産合計	80,495	74,449	

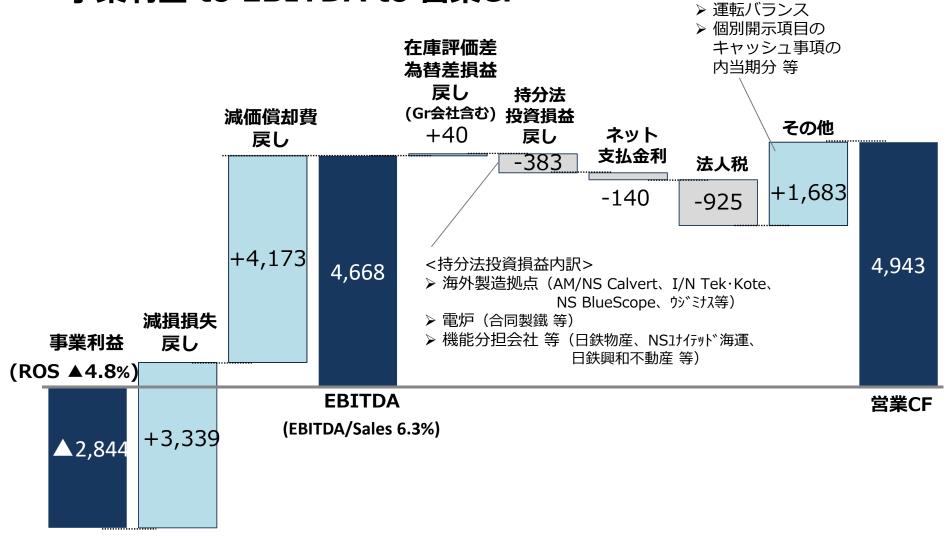
(億円)			2019年3月末	2020年3月末	
	貟	負債合計	44,421	44,483	
		有利子負債	23,692	24,887	
	資本合計		36,073	29,966	
	自己資本		32,307	26,416	
		評価差額金*	2,480	1,119	
		非支配株主持分	3,765	3,550	
賃	負債	長び資本合計	80,495	74,449	

\* その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値



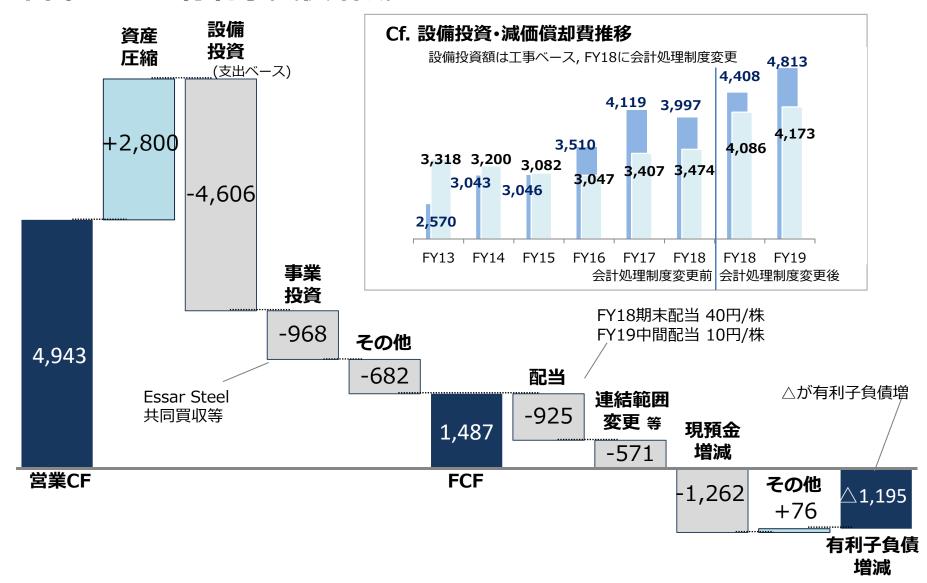
### 2019年度 キャッシュ分析

- 事業利益 to EBITDA to 営業CF -

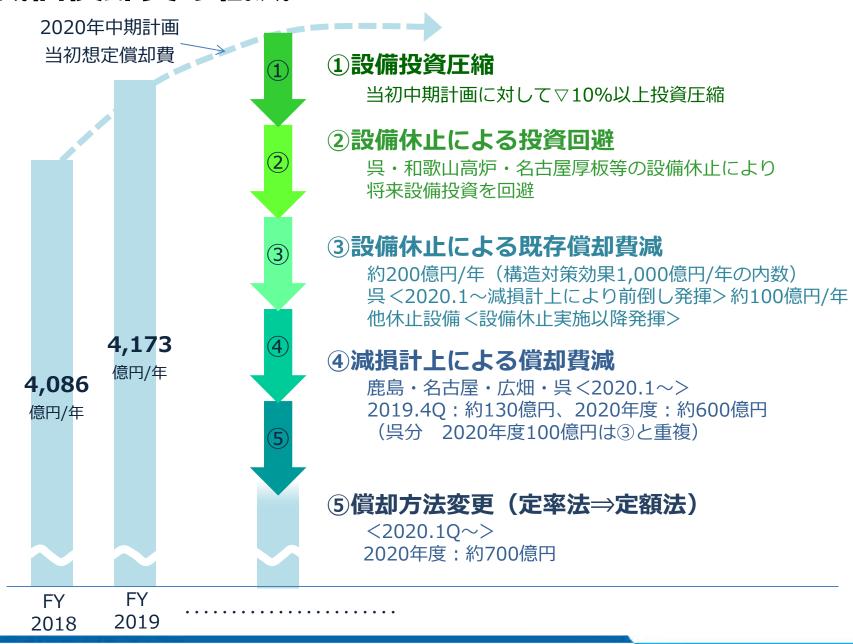


### 2019年度 キャッシュ分析

- 営業CF to 有利子負債増減 -



### 減価償却費の低減



## 参考資料1 生產設備構造対策

(2/7公表資料再掲)

### 検討前提

高齢化・人口減少による建設需要の縮小 お客様の現地生産化拡大による間接輸出の減少

#### 国内需要の減少懸念

市場 見通し

> 中国における内需減少 中国ミルの中国沿岸部・ASEANにおける一貫能力増強

### 輸出市場の競合激化懸念

当社 固定費 構造 主力製鉄所が建設から50年以上経過

選択と集中により抑制してもなお 大規模な老朽更新投資が必要

### 最適生産体制の考え方

#### 基本コンセプト

**競争力ある一貫製鉄所**を中心とする**効率的な全社最適生産体制**を構築

#### 具体的な考え方

- ① 「高付加価値品を一貫で製造する体制・実力」の観点から、 一**買製鉄所としての競争力**を総合的に検討
- ② 競争力**優位な設備に生産を集約**、競争力**劣位な設備を休止**⇒ **戦略的に選択投資**を行い **生産性向上・体質強化**

最適生産体制の追求

付加価値の高い品種・商品の ウェイト拡大

適正な固定費規模の下で限界利益を最大化

【休止時期】

下線は以前の公表内容からの2020.2.7変更点

(1)鉄源一貫牛産 に関する 競争力強化

① 瀬戸内製鉄所 呉地区/鉄源(高炉、焼結、製鋼)設備休止 /熱延・酸洗等上記以外全設備休止

【2021上期末目途】 【2023上期末目途】

② 関西製鉄所 和歌山地区/第1高炉、第5-1焼結機、 第4・第5コークス炉、第3鋳造機の一部設備 休止

【2022上期目涂】

(2)鉄源工程 既公表対策

- ③ 九州製鉄所 八幡地区(小倉)/鉄源設備休止從来: 2020年度末目途⇒ 【2020上期末目途】
- ④ 瀬戸内製鉄所 広畑地区/溶解炉休止・電気炉新設

【2023年上期目途】

⑤ 日鉄スチール/製鋼工場稼働継続

従来:2019年度末休止⇒稼働継続(休止取止め)

#### (3)薄板生産体制 効率化

⑥ 瀬戸内製鉄所 阪神地区(堺)/連続焼鈍ライン、 【2020年度末目涂】 電気亜鉛メッキライン、No.1溶融アルミメッキライン休止

(4)薄板事業既公表対策

⑦ 瀬戸内製鉄所 広畑地区/ブリキ製造ライン休止

従来:2021年下期中目途⇒

【2020年度末目途】

(5)厚板 事業体質強化

⑧ 名古屋製鉄所/厚板ライン休止

【2022下期目途】

(6)チタン不採算 事業からの撤退

9 関西製鉄所 製鋼所地区/チタン丸棒製造専用設備休止 【2022年度末目途】

⑩ 九州製鉄所 大分地区 (光鋼管)/チタン溶接管製造ライン休止 [2021上期末目途]

(7)ステンレス 事業体質強化

⑪ 日鉄ステンレス 衣浦製造所/熱延工場休止

【2020年12月末目途】

**/精密品製造専用設備休止** 

【2020上期末目途】

(8)鋼管事業 既公表対策

迎 東日本製鉄所 鹿島地区/UO鋼管工場休止

【2019年10月実施済】

⑬ 東日本製鉄所 君津地区(東京)/小径シームレス鋼管工場休止 【2020年5月目途】

### 今回までに決定した対策の効果と今後の取組み

今回までに決定した対策の効果



高炉基数



対策前 対策後

15⇒11<sub>基</sub>

既公表: 呉第2高炉、八幡(小倉) 今回決定: 呉第1高炉、和歌山第1高炉

Cf· 2018年度粗鋼生產実績 当社単独 4,100万t/年 旧日鉄日新 273万t/年(吳) 連結粗鋼 4,784万t/年

新規案件効果 760億円 既公表案件効果 240億円 (フル発揮ベース)



粗鋼生産能力規模

1,000億円/年

**▽500**<sub>万 t /年</sub>



期待収益効果

(外数)設備休止による回避投資

今後10年程度の間に高炉、コークス炉、焼結機、エネルギー設備等で必要となる 設備投資を回避

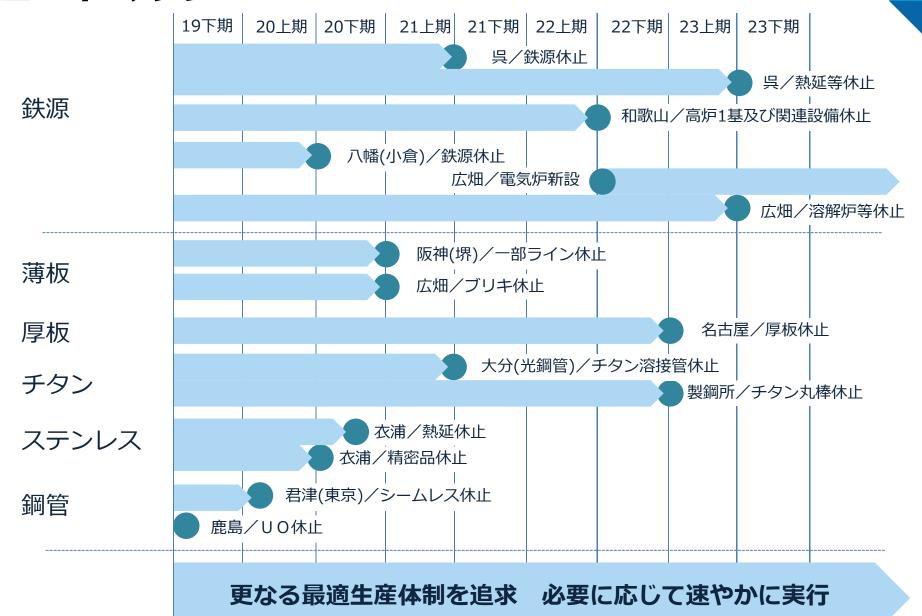
今後の取り組み

今回決定した生産設備構造をステップとして、

- 一層競争力ある最適生産体制の構築に向けた検討を継続
- ▶ 設備投資の選択と集中を実施
- ▶ 国内外の需給バランス、そのもとで当社が獲得しうる収益の動向等を見極めつつ、 環境変化に応じ更なる対策を実行



## ロードマップ



# 生産設備構造対策

	休止ライン	数(うち <del>^</del>	今回決定	(本) 休止設備	【休止時期】
コークス		<b>▽2</b>	(▽2)	和歌山▽2(4炉・5炉)	【2022上期】
焼結		<b>⊽4</b>	(▽2)	呉▽2(1焼結・2焼結) 和歌山▽1(5-1焼結) 八幡▽1(小倉焼結)	【2021上期末目途】 【2022上期】 【2016.11】
高炉	15→11	<b>⊽4</b>	(▽2)	呉▽2(1高炉・2高炉) 和歌山▽1(1高炉) 八幡▽1(小倉高炉)	【2021上期末目途】 【2022上期】 【2020上期末】
転炉	38→28		(∇3)	呉▽3(1転炉・2転炉) 八幡▽4(小倉転炉·脱燐炉4基) 広畑▽3(溶解炉・転炉)	【2021上期末目途】 【2020上期末】 【2023上期末目途】
電気炉		+1		広畑 + 1	【2022上期】
連続鋳造		<b>▽ 5</b>	(▽2)	呉▽2(1CC・2CC) 和歌山▽1(3CC 内1基) 八幡▽3(小倉2・戸畑1)+1(戸畑3CC)	【2021上期末目途】 【2022年度上期目途】 【2020上期末目途】
熱延	7→6	▽1		<b>吳▽1</b>	【2023上期末目途】
厚板	4→3	▽1	(▽1)	名古屋▽1	【2022年下期目途】
酸洗		▽1	(▽1)	<b>呉▽1</b>	【2023上期末目途】
焼鈍		<b>▽2</b>	(▽1)	広畑▽1 阪神(堺)▽1(連続焼鈍ライン)	【2020年度末目途】 【2020年度末目途】
亜鉛めっき		▽1	(▽1)	阪神(堺)▽1(電気亜鉛めっきライン)	【2020年度末目途】
ブリキ		<b>▽1</b>		広畑▽1	【2020年度末目途】
他表面処理		<b>▽2</b>	(▽1)	阪神(堺)▽1(溶融アルミめっきライン) 広畑▽1(塗装・ラミネートライン)	【2020年度末目途】 【2020年度末】
シームレス		▽1		君津▽1(東京小径シームレス工場)	【2020年5月目途】
UO鋼管		▽1		鹿島▽1	【2019年10月実施済】
電縫鋼管		▽1	(▽1)	大分(光鋼管)▽ 1 (チタン溶接管製造ライン)	【2021上期末目途】
鍛造		▽1	(▽1)	製鋼所▽1(チタン丸棒製造専用設備)	【2022年度末目途】
ステンレス		<b>⊽3</b>	(∇3)	日鉄ステンレス衣浦▽3(熱延) (精密品製造専用ライン:冷延・光輝ライン)	【2020年12月末目途】 【2020上期末目途】

# 参考資料2 諸施策進捗状況

#### トピックス

#### 電磁鋼板 能力・品質向上対策投資(その3)

- ▶ 電力向け・自動車向け需要の成長と効率化ニーズの高まりに対応する設備投資を推進。 九州製鉄所八幡地区(約460億円 2019.8.1公表)・瀬戸内製鉄所広畑地区(約140億円 2019.11.1公表)での設備投資に続き、第3弾として九州製鉄所八幡地区への設備投資 (約100億円)を決定。
- ▶ 今後更なる設備投資を継続検討し、順次公表予定。
- ▶ 電磁鋼板の総合的供給体制強化を行い、当社収益構造の強靭化を図る。

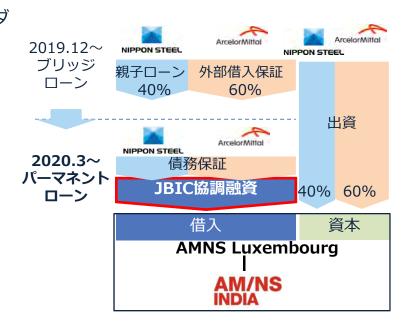
#### AM/NS Indiaの状況 े

#### 【操業状況】

- 2月まで堅調、3月下旬以降コロナ影響による国内全土ロックダウン・国内販売の急減を受けミニマム操業へ移行。 4月中旬より生産回復中。
- 2020.1-3月実績(当社2020.4-6月決算に連結)粗鋼生産量 1.7百万 t /Q EBITDA 101億INR/Q

#### 【トピックス】

- ▶ 3月16日 JBIC協調融資契約を締結 国際協力銀行 (JBIC)の「成長投資ファシリティ /海外展開支援ウインドウ」に基づく邦銀5行(国際協力銀行・三菱UFJ銀行・三井住友銀行・欧州みずほ銀行・三井住友信託銀行)によるAMNS Luxembourgへの協調融資契約を締結。 5,146百万\$、借入期間10年。
- ▶ 3月、Odisha州Thakurani鉄鉱山採掘権の優先取得権を獲得
- ▶ 3月、ハジラのバンダー発電所の買収完了



### 諸施策進捗状況 つくる力の継続強化

凡例:<mark>今回新規施策</mark>

☆ 予定 ★実行済み ☆ 変更

				***		/\ \_i
案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~
呉 製銑~熱延 一貫休止	20.2月			☆鉄源	休止:21上期	l末 ☆他休止:23上期末
和歌山 高炉1基および 関連設備の休止	20.2月				★22上其	月末休止
八幡 鉄源工程最適化 (戸畑) 最新鋭ブルームCC新設 (戸畑) CC1基休止 (小倉) 高炉・製鋼設備休止 →休止時期前倒し	16.3月 20.2月	★19.5月完]		★ 20年度末 ★ 20年度末 ★ 20年度末 期末休止	休止	
名古屋 厚板ライン休止	20.2月				☆22	2下期休止
阪神(堺) 薄板ライン一部休止	20.2月		7	☆20年度末位	木止	
大分(光鋼管) チタン溶接管工場 製鋼所 チタン丸棒設備 休止	<del>易</del> 20.2月			☆21上	期末休止	☆22年度末休止
日鉄ステンレス 衣浦 熱延工場休止 精密品製造専用設備休止	20.2月		A .	1.12月末休止 :期末休止	<u>-</u>	
広畑 ブリキライン休止 →休止時期前倒し	19.11月 20.2月			<b>★</b> 20年度末位	<del>21下期</del> 休止 休止	
君津(東京) 鋼管工場休止	18.3月		<b>☆</b> 20.5	月休止、和哥	欧山へ生産集	約
鹿島 UO鋼管ライン休止	19.5月	<b>★</b> 19.1	0月末休止、	君津UOライン	へ集約	

5

### 諸施策進捗状況 つくる力の継続強化

凡例: 今回新規施策

☆ 予定 ★実行済み ☆ 変更

安件	八丰			•				
案件	公表	~FY19	FY20	FY21	FY22	FY23~		
和歌山 新2高炉スイッチ	18.3月	★ 19.2月中	旬 切り替え	(5炉→新2炉	i∧)			
				•	,			
日鉄スチール 製鋼工場休止	18.3月	<u> </u>	<b>▼</b> 19年度末位	大止,和歌山	<del>からの 鋼片(</del>	<del>#給へ移行</del>		
→休止取りやめ	3 3, <b>2</b>	ĺ	→休止取			VOID (1213		
7 PULLAX D ( G)	20.2月		71N11L4X	.) (30)				
北海製鉄 2高炉改修	18.11月		<b>☆</b> 2	0下期 完工				
70/号表別( 21円)// 0人(シ	10.11/			0 1 7%3 78.				
コークフ/向日フレッパミュ								
コークス炉リフレッシュ								
君津 5コークス炉	16.4月	★19.2月 稼	付					
北海製鉄 5コークス炉	17.6月	★19.9月	稼働(北海製	鉄コークス全炉区	団リフレッシュ完了)			
名古屋 3コークス炉	18.11月			☆ 21上期	稼働			
广州 公外运动部プロレフ 別立								
広畑 冷鉄源溶解プロセス刷新	19.11月					☆23上期溶解炉休止		

### 諸施策進捗状況グローバル事業展開・国内再編 凡例: 今回新規施策

案件	公表	~FY18	FY19	FY20	FY21	~			
日新製鋼		<ul><li>★17.3月 当社による日新子会社化(8→51%)</li><li>★18.12.26 日新上場廃止</li></ul>							
子会社化·完全子会社化		<ul><li>★19.1.1 当社による日新完全子会社化(!</li><li>19.10月</li><li>★19.10月 決議・公表</li></ul>							
	19.10月			JA 決議・公表 ★20.4月 合併					
グループ会社統合 ステンレス鋼板事業再編	18.5月	★18.5月 基本	本合意 19.4月 「日鉄ステ	11.71.癸巳					
溶接ステンレス鋼管事業再編	18.8月	★18.8月 基	基本合意						
ステンレス商社再編 日本鐵板	18.9月	( )		よる日本鐵板の子		A M			
NSステンレスと日鉄ステンレス販売の合併	20.1月		日本毀板のん	「テンレス商権を日鉄ス ★20.10		多官			
製鉄設備エンジニアリング・保全事業再編 (日鉄テックスエンジと日鉄日新工機の経営統合)	19.6月		★ 19.6月 基準	本合意 ☆20.7月 約	Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y				
物流事業再編	19.11月		_	1月 基本合意					
(日鉄物流と日鉄日新海運の統合再編)				★20.4月 統合再	編				
建材薄板系事業再編									
東海カラー	18.9月	<b>★</b> 19.1	l月 日鉄鋼板に。	よる東海カラーの子会	会社化				
日鉄鋼板と日鉄日新製鋼建材の合併	19.12月				∃鉄鋼板によ				
日鉄建材と神鋼建材工業の道路関連 事業統合	20.3月				製鋼建材の吸 【 <mark>21.4月「E</mark> 神鋼建材	3鉄			
鋼製砂防堰堤事業再編	20.3月			★20.4月 神戸製 日鉄建材		, U.A.L.			

# 諸施策進捗状況 グローバル事業展開・国内再編

凡例:<mark>今回新規情報</mark> ☆ 予定 ★実行済み ☆ 変更

		,	/ CIA/I/YUIH+IX		11/1407 人 发史						
案件	公表	~FY18	FY19	FY20	FY21~						
AM/NS India(エッサール)	20.3月										
特殊鋼事業再編·強化 OVAKO 山陽特殊製鋼	18.3月 18.8月	<b>★</b> 19	当社によるOVAk 0.1月 公取クリアランク 19.2月 山特臨時 「19.3月 当社に &山特	ス取得 5株主総会	•						
製鉄所組織の統合・再編成 製造現場の自律性・効率性を高め 「つくる力」の再構築を 確実に実現するための 組織・業務運営見直しの一環として、 製鉄所組織の統合再編成を実施	19.11月			★ 20.4月 統合	合・再編成						
NIDDON STEEL											

### 諸施策進捗状況 素材とソリューションの提供 高度IT活用、持続可能な社会の実現への貢献

案件	~FY18	FY19	FY20∼								
自動車分野を始めとした総合ソリューション強化		本部鉄鋼研究所内に材料 1月 "NSafe®-AutoConcep ★ 19.8月 電码									
高度IT活用	★ 17.10月 NSSOL A ★ 18.4月 インテリジェン ★18.9月 安	AI研究開発センター設置 トアルゴリズム研究センター設置	★ 20.4月 デジタル改革推進部設置								
SDGs ESG関連	7	<ul> <li>★19.4月 24時間対応可</li> <li>★19.4月 テレワーク制度試行</li> <li>★19.5月 TCFDへの</li> <li>★19.6月 2年連続 "FTSE4Go</li> <li>★19.9月 ビル</li> <li>★19.10月 新</li> <li>★19.12</li> <li>★19.12</li> <li>★19.12</li> </ul>	意負荷計算方法の国際ISO規格(ISO 20915)発行 I能保育所5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑) 丁導入(11月本格導入)、定年年齢65歳引上方針決定 賛同を表明 でESG投資指数構成銘柄入り od Index Series", "FTSE Blossom Japan Index" *リー®シリース*が第2回IJプ*ロアワート*にて優秀賞受賞 充合報告書およびサステナヒ*リティレポ*ート発行 は月 IJリーフ環境ラハ*ルをH形鋼9製品で取得 に 20.3月 同ラハ*ルをH形鋼9製品で取得 月 サステナヒ*リティ説明会を開催 20.2月 衝突安全性を確保する船体用高延性厚鋼板製 造技術の開発(NSafe®-Hull)で大河内記念生産賞受賞								

#### 「エコリーフ」環境ラベルをメガハイパービーム™で取得

ライフサイクルアセスメント(LCA)手法を用いて、 資源採取から製造、物流、使用、廃棄・リサイクル まで、製品のライフサイクル全体を考えた環境情報 を定量的に開示する認証制度の一つ。 サステナブル経営推進機構(SuMPO)により認証。

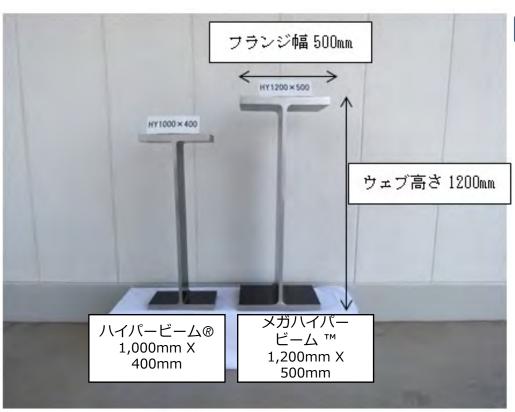












# メガハイパービーム™

既存のハイパービーム®のサイズを約2割上回る製品ウェブ高さ1,200mmまでの大断面サイズの外法一定H形鋼として、2020年4月より新たに販売開始

当社は、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)にも合致した、リサイクル性に極めて優れ、環境にやさしいサステナブルな素材である鉄鋼製品の環境性能開示に今後も積極的に取り組んで参ります。

# 参考資料3 関連指標

## 製鉄事業 主要指標

見通し数値は全て概数

		FY18			FY	19		差異					
(単位:万♭シ)	上期	下期	年度	上期	下期	前回 年度見 *1	年度	18上 → 19上	18下 → 19下	19上 → 19下	<i>FY18</i> → <i>FY19</i>	前回 *1 FY19見→ FY19	
出銑量(単独)	2,049	2,037	4,086	2,052	1,958	4,030	4,009	+3	-79	-94	-77	-21	
粗鋼生産量(連結)	2,365	2,419	4,784	2,427	2,279	4,730	4,705	+62	-140	-148	-79	-25	
粗鋼生産量(単独)	2,050	2,050	4,100	2,022	1,932	3,970	3,954	-28	-118	-90	-146	-16	
鋼材出荷量(単独)	1,856	1,941	3,797	1,843	1,788	3,640	3,631	-13	-153	-55	-166	-9	
シームレス出荷量	47	56	103	49	48	97	97	+2	-8	-1	<b>-</b> 6	+0	
<b>鋼材平均価格</b> (千円/t)	88.7	91.2	89.9	87.9	86.7	87	87.3	-0.8	-4.5	-1.2	-2.6	+0	
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	40.9	38.6	39.7	40.4	39.5	40	40.0	-0.5	+0.9	-0.9	+0.3	+0	
為替レート(JPY/USD)	109	112	111	109	109	110	109	0円安	3円高	0円安	2円高	1円高	

出典: 当社推定 \*1 2月7日時点見込み値



### 主要需要分野の活動水準

	<b>.</b> — <b>.</b> .		FY18			FY	'19		差異					
	〔国内〕	上期	下期	年度	上期	下期	前回 年度見 *2	年度	18上 → 19上	18下 → 19下	19上 → 19下	FY18 → FY19	前回 *2 <i>FY19</i> 見→ <i>FY19</i>	
	住宅着工戸数 (万戸)	49	46	95	47	42	89	88	-2	-4	-5	-7	-1	
建設	非住宅着工面積 (万㎡)	2,697	2,405	5,102	2,583	2,216	4,904	4,798	-114	-189	-367	-303	-106	
	(万㎡) 公共工事受注 <sup>*1</sup> (10億円)	4,735	5,511	10,246	5,304	5,837	10,780	11,141	+569	+326	+534	+895	+361	
自	完成車生産台数 (万台)	463	511	974	482	467	955	949	+19	-44	-15	-25	-6	
動	完成車輸出台数 (万台)	235	251	486	240	234	475	474	+5	-18	-6	-12	-1	
車	海外生産(8社) (万台)	965	961	1,925	910	820		1,730	-55	-141	-90	-195		
産業機械	大中型ショベル (千台)	39	47	86	45	31	71	77	+6	-15	-14	-9	+5	
	金属工作機械 (千½)	220	218	438	187	157	368	344	-33	-61	-30	-94	-24	
造 船	新造船起工 (万グロスト <sub>ン</sub> )	579	567	1,146	639	580	1,129	1,219	+60	+13	-59	+73	+90	
	リグカウント状況	CY11	CY12 C	Y13 CY	14 CV1	5 CY16	CY17 CY	18 CY19	9 ī	直沂	直近	·° _/ı і	直近がん	

	リグカウント状況	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19	直近		直近	ピ−ク	直近ボトム	
þ	<b>长国</b>	1,875	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,032	944	529	('20/4/17)	2,031	('08/9)	404	('16/5)
	深井戸(≧15,000ft)	395	324	326	354	205	126	222	230	227	140	('20/4/17)	413	('11/11)	98	('16/5)
‡	比米, 露, 中を除く世界	1,167	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	988	1,098	1,059	('20/3)	1,382	('14/7)	920	('16/10)

出典:各種統計資料・当社推定

\*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

\*2 12月下旬見込み値



## 国内主要需要分野の鋼材消費

		FY18			FY	19		差異						
(単位:万 <sup>▸</sup> >)						前回		18上 →	18下	19上	FY18	前回 *1 <i>FY19</i> 見→		
(丰田: /) >/	上期	下期	年度	上期	下期	年度見	年度	→ 19上	→ 19下	→ 19下	→ <b>FY19</b>	FY19		
全国粗鋼生産量	5,222	5,067	10,289	5,066	4,776	9,863	9,842	-156	-291	-290	-446	-20		
国内鋼材消費	3,083	3,150	6,232	3,036	2,850	5,980	5,886	-47	-299	-185	-346	-94		
製造業比率(%)	64.7	64.7	64.7	64.6	63.0	64.2	63.8	-0.1	-1.7	-1.6	-0.9	-0.4		
普通鋼鋼材消費	2,429	2,499	4,928	2,408	2,308	4,726	4,716	-21	-191	-100	-212	-10		
建設	1,048	1,072	2,119	1,034	1,008	2,062	2,042	-13	-64	-26	-77	-20		
製 造 業	1,381	1,428	2,809	1,374	1,300	2,664	2,674	-8	-127	-73	-135	+10		
ウチ、造船	201	199	400	204	183	364	387	+3	-16	-21	-13	+23		
が、自動車	554	588	1,142	555	543	1,104	1,098	+1	-45	-12	-44	-6		
ウチ、産業機械	256	261	517	254	219	478	472	-2	-42	-35	-44	-6		
ウチ、電気機械	154	153	307	147	143	289	289	-7	-11	-4	-18	+1		
特殊鋼鋼材消費	654	651	1,304	628	542	1,254	1,170	-26	-108	-86	-134	-84		

出典:各種統計資料・当社推定 \*1 12月下旬見込み値



# 世界の経済成長率推移

#### <2020年4月IMF改定值>

[]内の数値=前回(2020年1月) IMF公表値

		CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY1	L <b>9</b>	CY2 見通		CYZ 見通	
t	世界 合計	3.0	-0.1	5.4	4.3	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	3.8	3.6	[2.9]	2.9	[3.3]	-3.0	[3.4]	5.8
	先進諸国	0.2	-3.3	3.1	1.7	1.2	1.4	2.1	2.3	1.7	2.5	2.2	[1.7]	1.7	[1.6]	-6.1	[1.6]	4.5
	米国	-0.1	-2.5	2.6	1.6	2.2	1.8	2.5	2.9	1.6	2.4	2.9	[2.3]	2.3	[2.0]	-5.9	[1.7]	4.7
	欧州	0.4	-4.5	2.1	1.6	-0.9	-0.3	1.4	2.1	1.9	2.5	1.9	[1.2]	1.2	[1.3]	-7.5	[1.4]	4.7
	日本	-1.1	-5.4	4.2	-0.1	1.5	2.0	0.4	1.2	0.6	1.9	0.3	[1.0]	0.7	[0.7]	-5.2	[0.5]	3.0
	新興諸国	5.7	2.8	7.4	6.4	5.4	5.1	4.7	4.3	4.6	4.8	4.5	[3.7]	3.7	[4.4]	-1.0	[4.6]	6.6
	中国	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6	[6.1]	6.1	[6.0]	1.2	[5.8]	9.2
	インド	3.9	8.5	10.3	6.6	5.5	6.4	7.4	8.0	8.2	7.2	6.8	[4.8]	4.2	[5.8]	1.9	[6.5]	7.4
	ロシア	5.2	-7.8	4.5	5.1	3.7	1.8	0.7	-2.3	0.3	1.6	2.3	[1.1]	1.3	[1.9]	-5.5	[2.0]	3.5
	ブラジル	5.1	-0.1	7.5	4.0	1.9	3.0	0.5	-3.6	-3.3	1.1	1.3	[1.2]	1.1	[2.2]	-5.3	[2.3]	2.9

出典: IMF

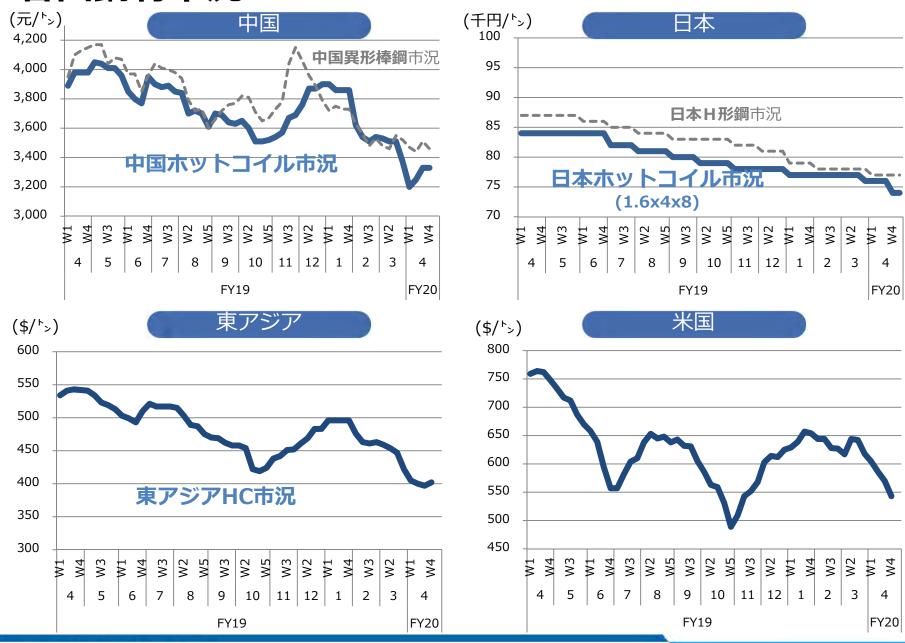


8月 9月 10月 11月 4月 5月 6月

8月

10月

### 各国鋼材市況



## 世界月別粗鋼生産量

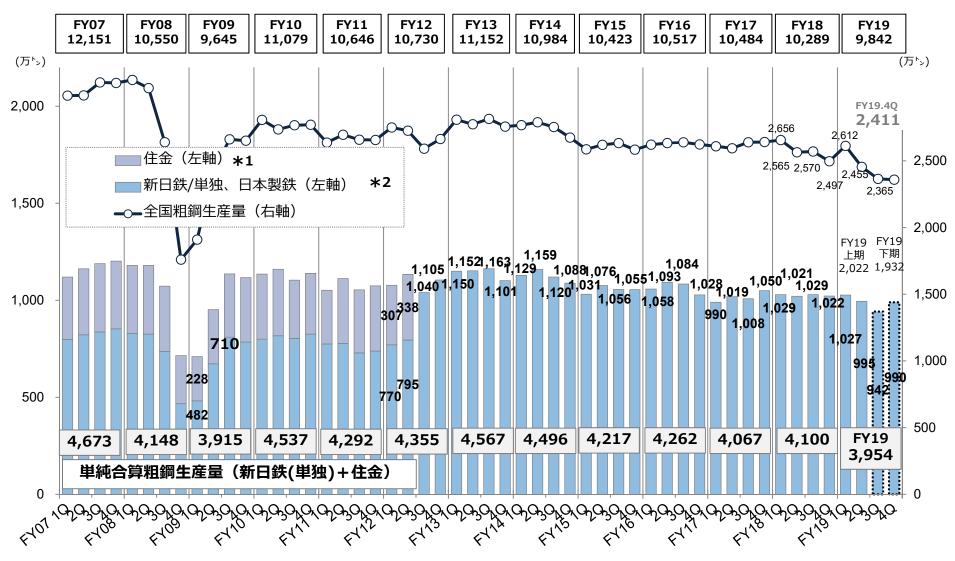
	CY18	CY19		CY	′20	CY20 年率換算	差異	差異	
(百万ʰ>)	[A]	[B]	1	2	3	1-3 [C]	十年授算 [D] (C*12/3)	Æ <del>X</del> (A → B)	Æ無 (B→D)
世界 計	1,788.9	1,842.1	150.9	144.3	147.1	442.3	1,769.0	+53.2	-73.0
[前年同期比]	[4.5%]	[3.0%]	[-0.6%]	[3.3%]	[-6.0%]	[-1.3%]			
日本	104.3	99.3	8.2	7.9	8.2	24.4	97.4	-5.0	-1.8
[前年同期比]	[-0.3%]	[-4.8%]	[1.3%]	[2.2%]	[-9.7%]	[-2.4%]			
韓国	72.5	71.4	5.7	5.4	5.8	16.9	67.7	-1.1	-3.7
[前年同期比]	[2.0%]	[-1.5%]	[-8.2%]	[2.8%]	[-7.9%]	[-4.8%]			
米国	86.6	87.8	7.7	7.1	7.2	21.9	87.8	+1.2	+0.0
EU28	167.7	158.8	12.9	13.3	12.0	38.3	153.2	-8.9	-5.6
ロシア	72.1	71.7	6.3	5.8	5.9	17.9	71.6	-0.4	-0.1
ブラジル	35.4	32.2	2.7	2.7	2.6	8.0	32.1	-3.2	-0.2
インド	109.3	111.2	9.3	9.6	8.7	27.5	110.0	+2.0	-1.2
中国	922.8	993.4	79.9	74.8	79.0	233.7	934.7	+70.6	-58.7
[前年同期比]	[6.0%]	[7.7%]	[1.4%]	[5.0%]	[-1.7%]	[1.4%]			

出典: World Steel Association \*世界64カ国の合計値



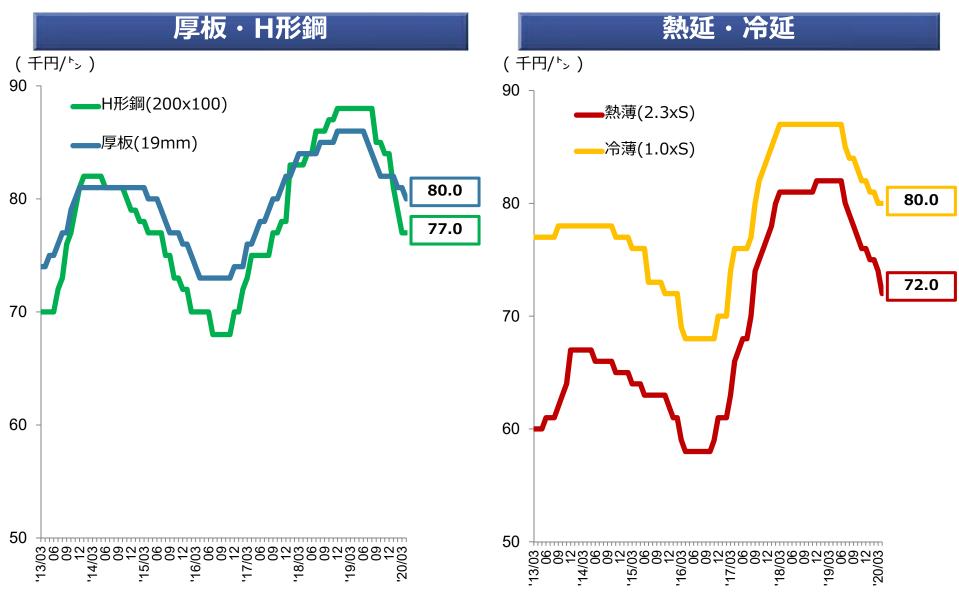
### 国内粗鋼生產量 四半期別推移

#### 全国粗鋼生産量



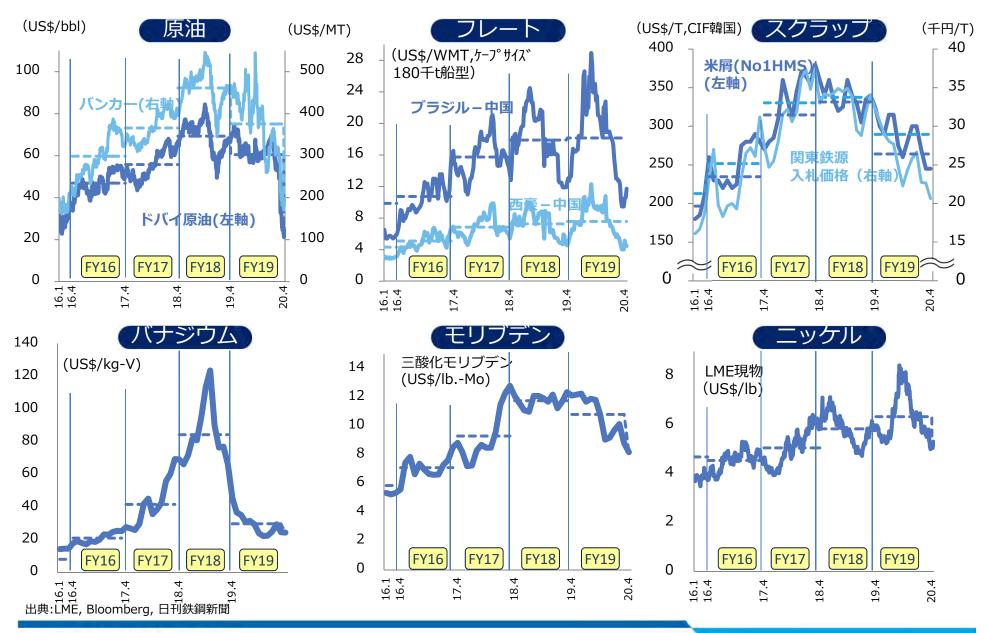
\*1 住金:旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み \*2 日本製鉄:日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY2017)

### 国内鋼材市況 (店頭価格)



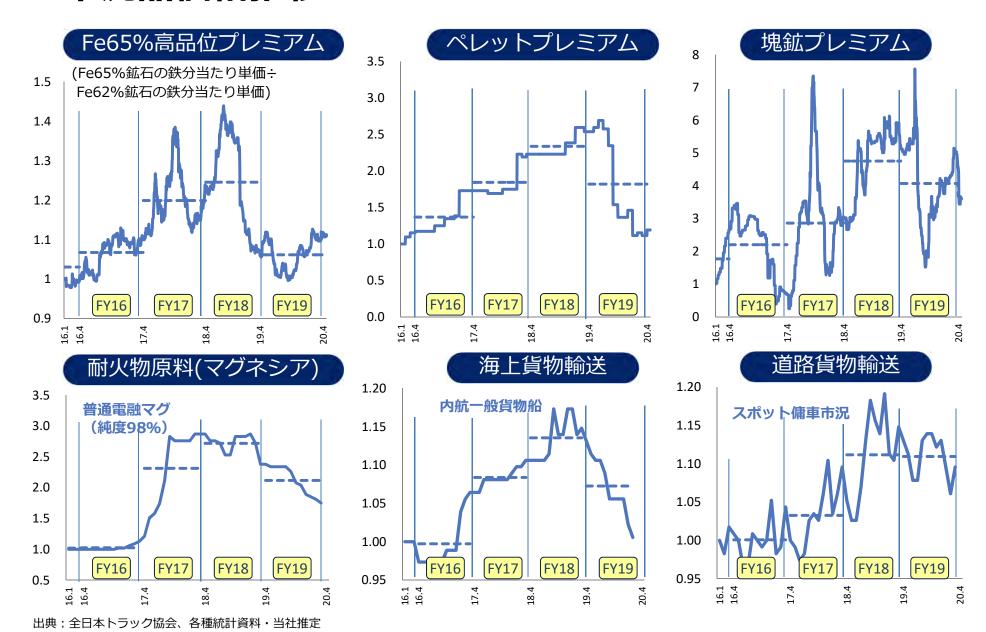
#### 点線は年度平均

### 市況品価格推移



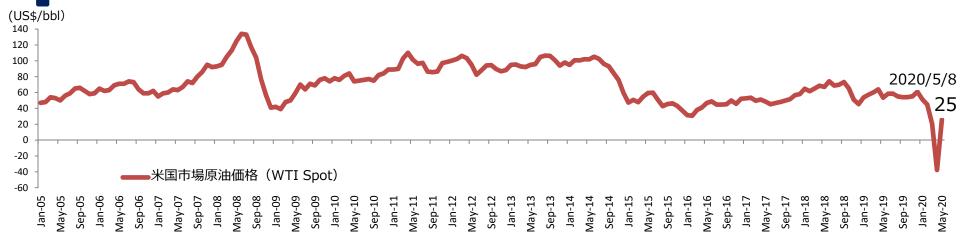


### 市況品価格推移

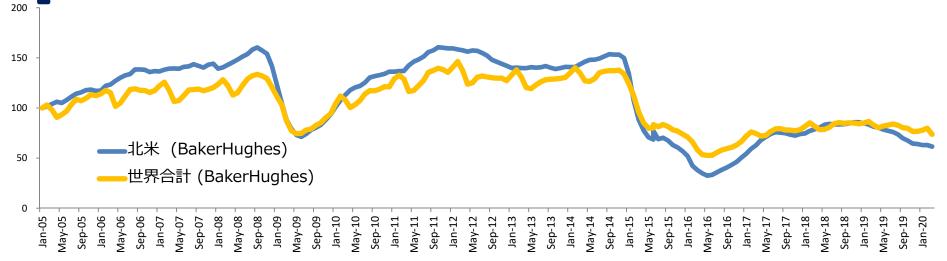


### エネルギー関連指標の推移

### ▮原油価格







本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。